

事務事業名		自殺対策緊急強化事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業								
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目								
	施策名	09 生涯にわたる健康づくりの推進				会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	04 心の健康づくりの推進				01	03	01	02	31				
根拠法令		自殺対策基本法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分								
所属		保健福祉部地域福祉課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H21 年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1~4以外)					
部課名		藤原秀樹		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		※全体計画欄の総投入量を記入								
課長名		障害福祉係		年度～ 年度					全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
係名		電話 27-3111		総投入量								国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0		
担当者		鈴木弥生		内線 187		正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		大船渡市自殺対策計画に基づき、関係機関と連携し、相談体制の整備及び人材の養成等に向けた取組を実施する。		岩手県の自殺率が全国で上位にあることから、パンフレットや講演会等で普及啓発活動を行い、自殺の予防を図る。					総事業費・指標等の推移					
地震により、コミュニティが変化しているため、支え合う地域づくり、人材養成を実施する。		傾聴ボランティア団体に傾聴型訪問支援事業を委託し、孤立防止対策を図る。		令和元年度に事業の見直しを行い、グリーンケア・サロン、こころのフォーラムを、従来の被災者心の健康づくり事業から移行し、自殺対策緊急強化事業として実施する。								年度		
27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)		元年度(実績)						
2020		2021		2022		2023		2024		2025				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
ゲートキーパー養成講座、こころのフォーラムの開催		ア	ゲートキーパー養成講座等の開催
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	こころのフォーラムの開催
前年度の事業の継続、自殺対策計画の進捗管理を行う協議会の設置		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民全般		名称	
		単位	
		カ	ゲートキーパー養成講座の参加人数
		キ	こころのフォーラムの参加人数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
自殺防止についての知識を普及啓発することで市民の理解を促し、相談体制の整備及び人材の養成等により、自殺対策の強化を図る		名称	
		単位	
		サ	自殺者数(人口動態統計)
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
市民の心の健康の向上と、見守り支え合う地域づくりにより自殺の予防につなげる。			

(2) 総事業費・指標等の推移															
		年度		27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)		元年度(実績)		2年度(実績)	
		単位													
投入量	事業費	国庫支出金	千円	39	6	4	687	233	211						
		都道府県支出金	千円	17											
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円	7	6	6	345	277	169						
	事業費計(A)		千円	63	12	10	1,032	510	380						
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	2	2						
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	1,000	700						
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	4,000	2,800						
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,063	2,012	2,010	3,032	4,510	3,180					
⑤ 活動指標		ア	回	16	14	10	9	3	4						
		イ						1	1						
		ウ													
⑥ 対象指標		カ	人	245	166	184	131	107	123						
		キ	人					47	35						
		ク													
⑦ 成果指標		サ	人	9	8	5	10	5	—						
		シ													
		ス													

事務事業ID	1407	事務事業名	自殺対策緊急強化事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 岩手県の自殺死亡率が、全国的にも高位にあり、自殺対策が喫緊の課題であることから、平成21年度に岩手県の基金により、自殺予防の対策を進めることとなった。平成28年度から地域自殺対策強化交付金として実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 岩手県は自殺死亡率が、常に高位にあり、気仙地域は県内の他地域に比べ率は低いものの全国平均より高い状況にある。
 H28の改正自殺対策基本法により、全ての市町村に「地域自殺対策計画」の策定が義務づけられ、H30年度「大船渡市自殺対策計画」を策定した。
 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後、自殺のリスクがより一層高まることから、関係機関からの情報収集と支援関係者との連携を強化していく必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 岩手県からは、自殺予防のため、より一層の啓発を求められている。震災から10年が経過し、阪神淡路大震災の教訓からも、今後心のケアが重要とされている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	うつ病等の精神疾患及び震災関係や社会経済状況等による自殺を防ぐため、関係機関と連携を図り事業を行うことは、障害者等が安心して生活できるまちづくりにも繋がるため、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	自殺予防は社会的な問題であり、住民に一番身近である市町村が、地域の特徴を踏まえ対策を講じる必要があるため市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	自殺は誰にも起こり得る危機であり、自殺対策は生きることの包括的支援として推進する必要があるため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	ゲートキーパー等の養成や相談窓口の拡充、市民の心の健康への理解度を上げる取組等により、自殺者数の減少が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現のため、継続は必要である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	啓発活動や人材養成等には事業費が必要である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	震災から時間が経過しても自殺のリスクは継続するため業務時間は減少しない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	市内全体を対象としており、不公平はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 東日本大震災により、今後、より一層の予防対策が求められ、状況に合った事業内容を実施する必要がある。そのために、関係機関との連携を図り、地域の実情を把握する必要がある。自殺対策計画の推進のため、関係機関・団体との連携及び全庁的な取組体制が必要である。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	被災者だけでなく、高齢者や障害者、生活困窮者などに向けた市自殺対策計画に基づく取り組みを進める必要がある。